



平成26年1月15日

各 位

会 社 名 株式会社 アテクト
代表者名 代表取締役社長 小高 得央
(JASDAQ・コード4241)
問合せ先 管理本部 副本部長 渡辺弘之
TEL (072) 967 - 7000 (代表)

業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ

当社は平成26年1月15日の取締役会において、最近の業績予想の動向等を踏まえ、昨年5月15日の平成25年3月期決算発表時に開示した平成26年3月期(平成25年4月1日～平成26年3月31日)の業績予想を修正することとしました。併せて、平成25年11月8日付「半導体資材事業の製造拠点統合に関するお知らせ」でお知らせ致しました製造拠点統合の影響による特別損失の計上が確定いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正について(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位: 百万円、%)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり当期純利益
前回予想(A)	2,650	220	190	150	37円50銭
今回修正(B)	2,485	253	247	120	30円05銭
増減額(B-A)	△164	33	57	△29	—
増減率(%)	△6.2%	15.0%	30.1%	△19.6%	—
(ご参考) 前期実績 (平成25年3月期)	2,500	213	228	208	52円10銭

(注)当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割をおこなっております。そのため、前期期首に当該株式分割を行ったと仮定して一株当たりの当期純利益を算定しております。

2. 修正の理由

当社は、事業構造変革活動を通じて、売上に左右されない高収益体制の実現を目指してまいりましたが、平成26年3月期の業績見通しについて、現在までの業況、また、今期に顕在化する施策の効果を検証し、当期の予測につき見直しを行いました。

営業利益については、半導体資材事業において、販売単価下落は想定通りであったものの、4Kテレビ市場の立ち上がりにより、売上高の減少を最少に抑えながら、台湾生産を予定通り、2013年12月末で終了致しました。当第4四半期には、統合による韓国生産品のコスト競争力の大幅な向上が見込まれております。

衛生検査器材事業においても、当第3四半期の売上高の好調に加え、自動化・IT化の推進

による業務効率の改善が寄与する見通しです。加えて、新生産ラインが当第4四半期には順次稼働を始めることによる原価低減効果が見込まれます。

PIM事業につきましても、報道機関に当社の製品が取り上げられたこと等による引き合いの増加等、堅調に推移しております。

これらの要因により、当社グループ連結営業利益率は上場以来過去最高の10.2%で着地する見込みとなります。

経常利益については、営業利益の増益に加え、外貨建資産の為替差益等の発生により、期首予想の190百万円に対し、247百万円(30.1%増)の見込みとなっており、予想を上方修正いたします。経常利益率についても上場以来過去最高の9.9%となる見込みとなります。

3. 特別損失の計上について

当社は、半導体資材事業におけるコスト競争力強化のため、台湾と韓国の2拠点体制を韓国に集約することを進めておりますが、事業休止会社となる安泰科科技股份有限公司での生産活動撤退費用として、平成26年3月期連結決算において、廃棄対象設備の除却損及びその他費用(設備運搬費等)として約65百万円の特別損失を計上する予定です。なお、かかる特別損失のうち約55百万円については当第3四半期の連結決算において計上する予定です。

今回の拠点統合効果については、2拠点で生じていた固定費の重複ロスの解消と韓国生産ラインの生産能力向上(1ライン当たり、1.7倍)により、年間約64百万円のコスト低減とコスト競争力の向上による新規顧客の獲得による販売増も見込んでおります。

上記の予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上